

---

---

# 平成21年度 秋田県県民経済計算 【 推計結果概要 】

---

---

## 目 次

- |              |     |     |
|--------------|-----|-----|
| 1 総括         | ・・・ | P 1 |
| 2 県内総生産      | ・・・ | P 3 |
| 3 県民所得       | ・・・ | P 6 |
| 4 県内総生産（支出側） | ・・・ | P 7 |
| 5 用語解説       | ・・・ | P 8 |

平成23年12月14日  
秋田県企画振興部調査統計課  
電話 018-860-1254 [企画・解析班]

## ご利用にあたって

1. 県民経済計算とは、県経済の循環と構造を、生産、分配、支出の三面にわたり把握することによって、県経済の実態を体系的に明らかにするものです。
2. 県民経済計算では、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」に基づき、「93SNA、平成12暦年基準」により推計しています。  
※ SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。  
このSNAは、一国の経済状況を体系的に記録することをねらいとする国際的な基準であり、93SNAは1993年に国際連合が加盟各国にその導入を勧告した体系です。
3. 県民経済計算は、多くの統計データを用いて推計した加工統計であるため、新たなデータの入手や推計方法の変更により、遡及改訂を行っています。  
したがって、平成20年度以前の計数については、過去の公表値と異なる場合がありますので、最新の数値をご利用ください。
4. 計数は、端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合があります。
5. この概要は、平成21年度秋田県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものですので、詳細につきましては、後日発行の同年報をご覧ください。
6. 統計データの公開について
  - (1) 秋田県県民経済計算の各報告書は、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」でご覧いただけます。  
<http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>
  - (2) 秋田県県民経済計算のデータに関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。  
〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号  
秋田県企画振興部調査統計課企画・解析班  
電話 018-860-1254 FAX 018-860-1252  
E-mail kaiseki@mail2.pref.akita.jp

## 1 総括

平成21年度の秋田県内総生産は、名目で3兆6,972億円となり、実質では、4兆1,959億円となった。この結果、本県の平成21年度経済成長率は、名目で0.8%減（2年連続の減）、実質では0.1%減（2年連続の減）となった。

経済活動別県内総生産（名目）は0.8%減となったが、減少幅は前年度に比べて縮小した（4.8ポイント上昇）。内訳を見ると、主に製造業、政府サービス生産者、サービス業などが減少したが、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業は増加した。

県民所得は0.5%減となったが、減少幅は前年度に比べて縮小した（7.1ポイント上昇）。県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）が減少したが、企業所得（法人企業の分配所得受払後）は増加に転じた。

県内総生産（支出側）は、公的総固定資本形成が増加したが、財貨・サービスの移出、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間総固定資本形成などが減少し、0.8%減となった。

なお、一人当たり県民所得〔注：P10(13)用語解説参照〕は、2,356千円となり、前年度に比べて0.6%増加した。対全国比は88.6%となり、前年度に比べて3.7ポイント上昇した。

表1 総括表

（単位：億円、%）

区	分	実 額		対前年度増加率	
		H 20	H 21	H 20	H 21
秋 田 県	県内総生産（名目）	37,272	36,972	-5.6	-0.8
	県内総生産（実質）	41,987	41,959	-4.5	-0.1
	県民所得	25,938	25,815	-7.6	-0.5
	一人当たり県民所得（千円）	2,341	2,356	-6.5	0.6
全 国	国内総生産（名目）	4,920,670	4,740,402	-4.6	-3.7
	国内総生産（実質）	5,394,840	5,267,353	-4.1	-2.4
	国民所得	3,518,834	3,392,234	-7.1	-3.6
	一人当たり国民所得（千円）	2,756	2,660	-7.0	-3.5
一人当たり県民所得の対全国比		84.9	88.6	—	

（注）1. 秋田県・全国の実質は、連鎖方式による。

2. 全国のは「平成23年版国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所編）」による。

（参考）平成21年度国内経済の概況

前年度の世界同時不況の影響により大きく後退した国内景気は、海外景気の改善によるアジア向けを中心とした輸出の増加、自動車購入支援策や省エネ家電購入支援策などの経済対策による個人消費の増加に支えられ、持ち直しの動きが見られた。一方、設備投資、住宅投資は弱めの動きが続き、雇用・所得環境は、一般労働者の賃金調整の実施や若年世代の失業率の上昇などにより悪化し、経済活動は低い水準で推移した。

図1 名目経済成長率の推移

(単位：%)

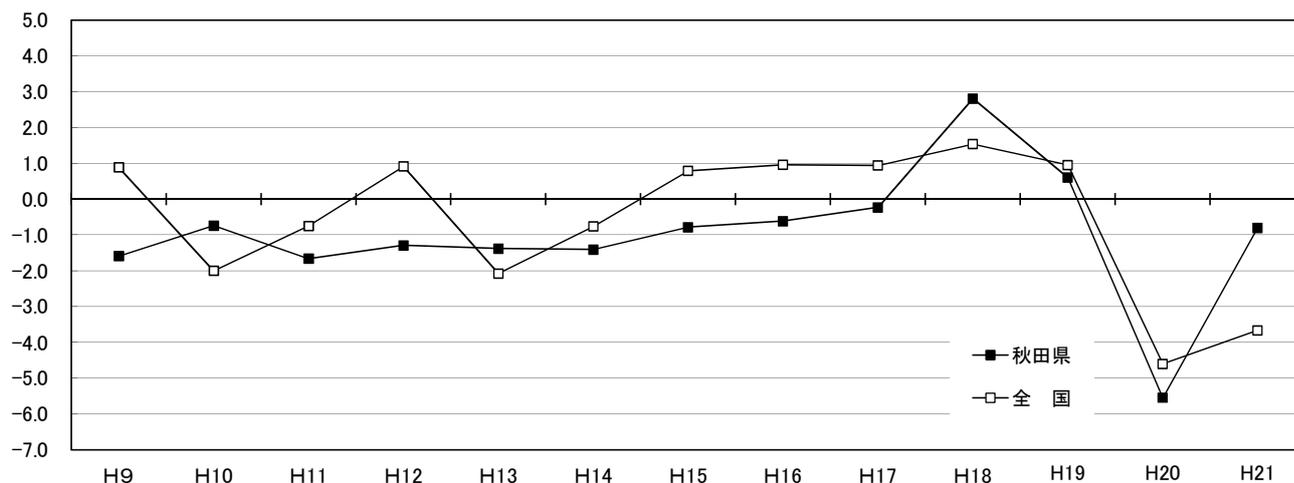


図2 実質経済成長率の推移

(単位：%)

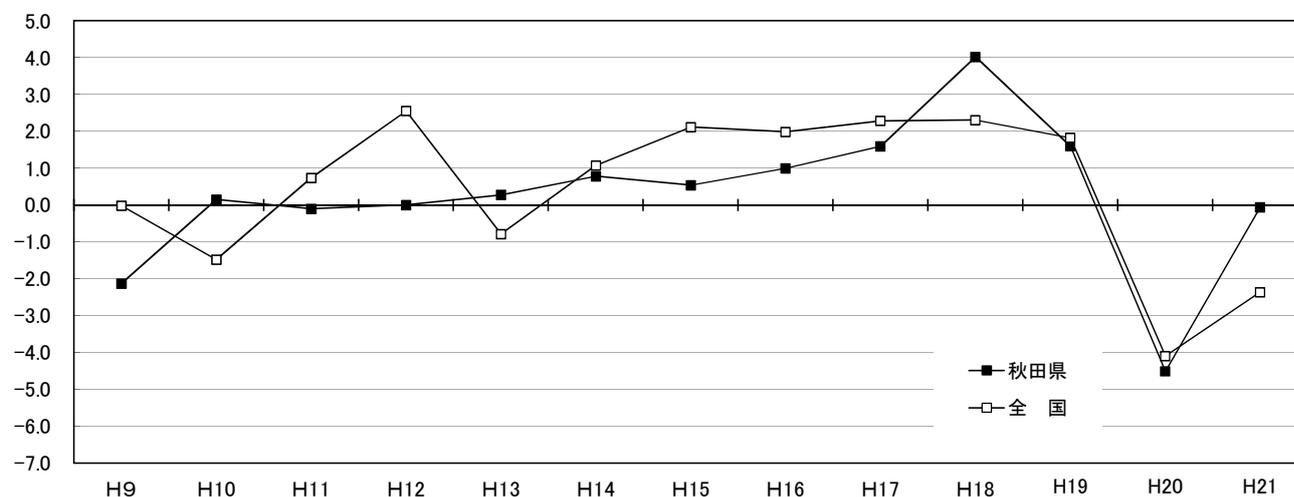


表2 経済成長率の推移

(単位：%)

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
名目	秋田県	-1.6	-0.7	-1.7	-1.3	-1.4	-0.8	-0.6	-0.2	2.8	0.6	-5.6	-0.8	
	全国	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7
実質	秋田県	-2.1	0.1	-0.1	-0.0	0.3	0.8	0.5	1.0	1.6	4.0	1.6	-4.5	-0.1
	全国	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4

(注) 1. 秋田県・全国の実質は、連鎖方式による。

2. 全国は「平成23年版国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所編）」による。

## 2 県内総生産

県内総生産は、名目で3兆6,972億円となり、前年度に比べて300億円(0.8%)減少した。

実質(平成12暦年連鎖価格)では、4兆1,959億円となり、前年度に比べて28億円(0.1%)減少した。

表3 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

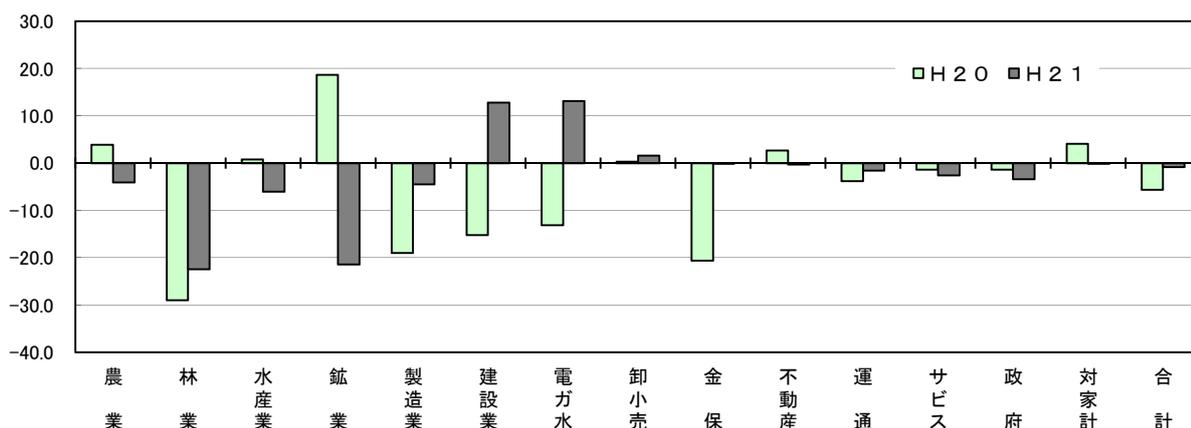
区 分	実 額		増 加 率		構 成 比		寄 与 度	
	H 20	H 21	H 20	H 21	H 20	H 21	H 20	H 21
<b>1 第1次産業</b>	<b>115,245</b>	<b>109,822</b>	<b>2.4</b>	<b>-4.7</b>	<b>3.1</b>	<b>3.0</b>	<b>0.1</b>	<b>-0.1</b>
農 業	108,585	104,159	3.9	-4.1	2.9	2.8	0.1	-0.1
林 業	3,623	2,809	-29.0	-22.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
水 産 業	3,037	2,854	0.8	-6.0	0.1	0.1	0.0	-0.0
<b>2 第2次産業</b>	<b>802,412</b>	<b>801,162</b>	<b>-17.6</b>	<b>-0.2</b>	<b>21.5</b>	<b>21.7</b>	<b>-4.3</b>	<b>-0.0</b>
鉱 業	12,763	10,027	18.7	-21.4	0.3	0.3	0.1	-0.1
製 造 業	576,373	550,636	-19.0	-4.5	15.5	14.9	-3.4	-0.7
建 設 業	213,276	240,499	-15.2	12.8	5.7	6.5	-1.0	0.7
<b>3 第3次産業</b>	<b>2,907,749</b>	<b>2,879,718</b>	<b>-2.0</b>	<b>-1.0</b>	<b>78.0</b>	<b>77.9</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.8</b>
電気・ガス・水道業	96,320	108,994	-13.1	13.2	2.6	2.9	-0.4	0.3
卸売・小売業	419,863	426,599	0.3	1.6	11.3	11.5	0.0	0.2
金融・保険業	134,399	134,290	-20.6	-0.1	3.6	3.6	-0.9	-0.0
不動産業	523,398	521,849	2.7	-0.3	14.0	14.1	0.3	-0.0
運輸・通信業	206,657	203,375	-3.8	-1.6	5.5	5.5	-0.2	-0.1
サービス業	795,508	775,080	-1.4	-2.6	21.3	21.0	-0.3	-0.5
政府サービス生産者	640,880	618,921	-1.4	-3.4	17.2	16.7	-0.2	-0.6
対家計民間非営利サービス生産者	90,724	90,610	4.1	-0.1	2.4	2.5	0.1	-0.0
小 計 (1 + 2 + 3)	<b>3,825,406</b>	<b>3,790,702</b>	<b>-5.6</b>	<b>-0.9</b>	<b>102.6</b>	<b>102.5</b>	<b>-5.8</b>	<b>-0.9</b>
4 (控除) 帰属利子等	<b>98,160</b>	<b>93,473</b>	<b>-8.7</b>	<b>-4.8</b>	<b>2.6</b>	<b>2.5</b>	<b>-0.2</b>	<b>-0.1</b>
県内総生産(名目) 1+2+3-4	<b>3,727,246</b>	<b>3,697,229</b>	<b>-5.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>-0.8</b>
デフレーター	88.8	88.1	-1.0	-0.8	-	-	-	-
県内総生産(実質)	<b>4,198,664</b>	<b>4,195,865</b>	<b>-4.5</b>	<b>-0.1</b>	-	-	-	-

(注) 1. デフレーターは連鎖方式(平成12暦年=100)による。

2. 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

図3 経済活動別県内総生産増加率(名目)

(単位:%)



## (1) 第1次産業（名目）

第1次産業は、1,098億円となり、前年度に比べて54億円(4.7%)減少した。

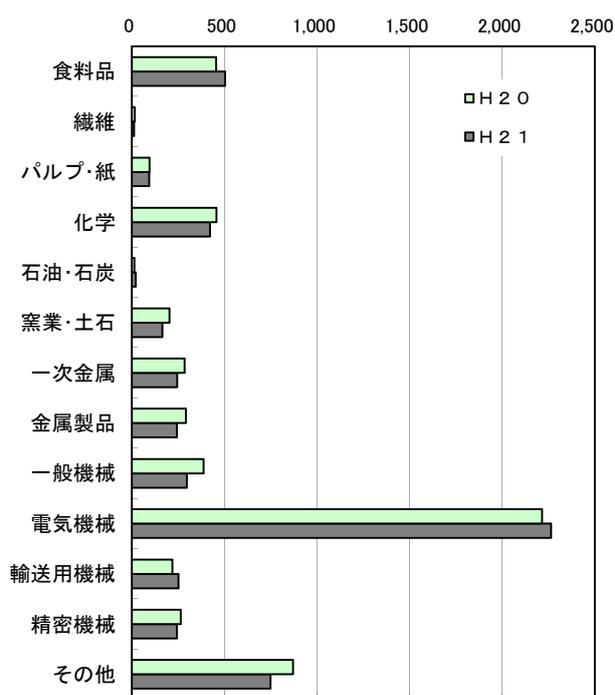
- ① 農業は、1,042億円となり、農業産出額の減少により44億円(4.1%)減少した。  
県内総生産に占める割合は2.8%となり、前年度より0.1ポイント低下した。
- ② 林業は、28億円となり、素材等産出額の減少により8億円(22.5%)減少した。
- ③ 水産業は、29億円となり、海面漁業が減少したことから2億円(6.0%)減少した。

## (2) 第2次産業（名目）

第2次産業は、8,012億円となり、前年度に比べて13億円(0.2%)減少した。

- ① 鉱業は、100億円となり、エネルギー価格下落の結果、原油・天然ガスが減少したことにより27億円(21.4%)減少した。
- ② 製造業は、5,506億円となり、257億円(4.5%)減少した。  
食料品、石油・石炭製品、電気機械、輸送用機械の4業種が増加したが、他の業種が減少したため、製造業全体では減少した。減少幅は前年度よりも縮小したが、2年連続の減少となった。  
なお、県内総生産に占める割合は14.9%となり、前年度より0.6ポイント低下した。

図4 製造業業種別総生産 (単位：億円)



(注) その他の製造業：衣服、木材木製品、家具装備品、プラスチック、ゴム製品、皮革製造業等

表4 増加率・寄与度 (単位：%)

業種区分	業種別総生産増加率		寄与度
	H20	H21	H21
食料品	-2.6	10.9	0.9
繊維	-5.0	-15.7	-0.0
パルプ・紙	-12.4	-0.8	-0.0
化学	14.3	-7.3	-0.6
石油・石炭	-39.2	64.2	0.1
窯業・土石	-17.1	-19.0	-0.7
一次金属	-30.9	-14.0	-0.7
金属製品	6.1	-17.3	-0.9
一般機械	-8.3	-23.3	-1.6
電気機械	-30.9	2.2	0.9
輸送用機械	-25.1	14.7	0.6
精密機械	27.4	-7.5	-0.3
その他	-17.2	-14.0	-2.1
製造業計	-19.0	-4.5	-4.5

(注) 寄与度は「製造業」に対するもの

- ③ 建設業は、2,405億円となり、公共土木が増加したことにより272億円(12.8%)増加した。  
なお、県内総生産に占める割合は6.5%となり、前年度から0.8ポイント上昇し、8年ぶりの上昇となった。

### (3) 第3次産業(名目)

第3次産業は、2兆8,797億円となり、前年度に比べて280億円(1.0%)減少した。

- ① 電気・ガス・水道業は、1,090億円となり、127億円(13.2%)増加した。  
これは、電気業が中間投入の減少の結果、増加したことによる。
- ② 卸売・小売業は、4,266億円となり、67億円(1.6%)増加した。  
卸売業が減少した一方、小売業は増加した。小売業では、自動車・自転車、飲食料品などの業種が増加した。
- ③ 金融・保険業は、1,343億円となり、1億円(0.1%)減少した。  
金融業は減少し、保険業は増加した。  
金融業では民間金融機関、公的金融機関がともに減少した。保険業では、民間保険、公的保険が増加した。
- ④ 不動産業は、5,218億円となり、15億円(0.3%)減少した。  
これは、全体の9割以上を占める住宅賃貸業(持ち家の帰属家賃〔注:P8(5)用語解説参照〕を含む)が減少したことによる。
- ⑤ 運輸・通信業は、2,034億円となり、33億円(1.6%)減少した。  
運輸業が減少した一方、通信業は増加した。  
運輸業では、道路貨物輸送業などが減少した。通信業では、移動電気通信業などが増加した。
- ⑥ サービス業は、7,751億円となり、204億円(2.6%)減少した。  
医療業、介護の増加により公共サービスが増加したが、対事業所サービス、対個人サービスが減少したため、サービス業全体では2年連続の減少となった。  
なお、県内総生産に占める割合は21.0%となり、前年度から0.3ポイント低下した。
- ⑦ 政府サービス生産者は、6,189億円となり、220億円(3.4%)減少した。  
雇用者報酬、固定資本減耗が減少したことにより、電気・ガス・水道業、サービス業、公務のいずれもが減少した。
- ⑧ 対家計民間非営利サービス生産者は、906億円となり、1億円(0.1%)の減少となった。

### 3 県民所得

県民所得は、2兆5,815億円となり、前年度に比べて123億円(0.5%)減少した。

表5 県民所得

(単位：百万円、%)

区 分	実 額		増 加 率		構 成 比		寄 与 度	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
<b>1 県民雇用者報酬</b>	<b>1,560,589</b>	<b>1,493,775</b>	<b>-3.8</b>	<b>-4.3</b>	<b>60.2</b>	<b>57.9</b>	<b>-2.2</b>	<b>-2.6</b>
(1) 賃金・俸給	1,302,489	1,241,759	-3.5	-4.7	50.2	48.1	-1.7	-2.3
(2) 雇主の社会負担	258,100	252,016	-4.9	-2.4	10.0	9.8	-0.5	-0.2
<b>2 財産所得(非企業部門)</b>	<b>25,730</b>	<b>25,710</b>	<b>-38.0</b>	<b>-0.1</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.0</b>
(1) 一般政府	-81,381	-79,147	0.9	2.7	-3.1	-3.1	0.0	0.1
(2) 家 計	103,824	101,801	-13.6	-1.9	4.0	3.9	-0.6	-0.1
① 利 子	4,481	-4,313	-38.0	-196.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.3
② 配 当	11,909	14,701	-22.1	23.4	0.5	0.6	-0.1	0.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得	61,076	62,518	-16.0	2.4	2.4	2.4	-0.4	0.1
④ 賃 貸 料	26,358	28,895	5.5	9.6	1.0	1.1	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,287	3,056	-3.9	-7.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
<b>3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)</b>	<b>1,007,496</b>	<b>1,062,062</b>	<b>-11.9</b>	<b>5.4</b>	<b>38.8</b>	<b>41.1</b>	<b>-4.8</b>	<b>2.1</b>
(1) 民間法人企業	601,076	665,239	-18.5	10.7	23.2	25.8	-4.9	2.5
(2) 公的企業	10,773	9,309	-30.4	-13.6	0.4	0.4	-0.2	-0.1
(3) 個人企業	395,647	387,514	1.3	-2.1	15.3	15.0	0.2	-0.3
① 農林水産業	48,295	45,235	-1.5	-6.3	1.9	1.8	-0.0	-0.1
② その他の産業(非農林水・非金融)	142,624	134,341	-1.3	-5.8	5.5	5.2	-0.1	-0.3
③ 持 ち 家	204,728	207,938	3.8	1.6	7.9	8.1	0.3	0.1
<b>県 民 所 得 (1 + 2 + 3)</b>	<b>2,593,815</b>	<b>2,581,547</b>	<b>-7.6</b>	<b>-0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-0.5</b>

(注) 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

#### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆4,938億円となり、前年度に比べて668億円(4.3%)減少した。

賃金・俸給が607億円(4.7%)減少し、雇主の社会負担(雇主による社会保障基金や年金基金に対する負担、退職一時金の支払等)が61億円(2.4%)減少した。

なお、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合は57.9%となり、前年度より2.3ポイント低下した。

#### (2) 財産所得(非企業部門)

財産所得は、257億円となり、前年度に比べて2千万円(0.1%)減少した。

一般政府部門が22億円(2.7%)増加したものの、主に家計部門が20億円(1.9%)減少したことにより、財産所得全体では減少した。家計部門の減少は、受取利子が減少したことによる。

#### (3) 企業所得(法人企業の分配所得受払後)

企業所得は、1兆621億円となり、前年度に比べて546億円(5.4%)増加した。

公的企業が15億円(13.6%)減少、個人企業が81億円(2.1%)減少したが、民間法人企業が642億円(10.7%)増加し、企業所得全体では増加した。

#### 4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は、名目で3兆6,972億円となり、前年度に比べ300億円(0.8%)減少した。

表6 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

区 分	実 額		増 加 率		構 成 比		寄 与 度	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
<b>1 民間最終消費支出</b>	<b>2,106,781</b>	<b>2,051,172</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.6</b>	<b>56.5</b>	<b>55.5</b>	<b>-1.5</b>	<b>-1.5</b>
（1）家 計	2,047,430	1,991,393	-2.9	-2.7	54.9	53.9	-1.5	-1.5
（2）対家計民間非営利団体	59,351	59,779	5.8	0.7	1.6	1.6	0.1	0.0
<b>2 政府最終消費支出</b>	<b>1,057,718</b>	<b>1,055,366</b>	<b>-0.3</b>	<b>-0.2</b>	<b>28.4</b>	<b>28.5</b>	<b>-0.1</b>	<b>-0.1</b>
（1・2再掲）家計現実最終消費	2,771,338	2,717,790	-2.1	-1.9	74.4	73.5	-1.5	-1.4
政府現実最終消費	393,161	388,748	-0.5	-1.1	10.5	10.5	-0.0	-0.1
<b>3 総資本形成</b>	<b>865,601</b>	<b>748,701</b>	<b>-7.1</b>	<b>-13.5</b>	<b>23.2</b>	<b>20.3</b>	<b>-1.7</b>	<b>-3.1</b>
（1）総固定資本形成	841,807	778,187	-6.7	-7.6	22.6	21.0	-1.5	-1.7
① 民 間	585,992	491,667	-3.2	-16.1	15.7	13.3	-0.5	-2.5
② 公 的	255,815	286,520	-13.7	12.0	6.9	7.7	-1.0	0.8
（2）在庫品増加	23,794	-29,486	-20.5	-223.9	0.6	-0.8	-0.2	-1.4
<b>4 財貨・サービスの移出入（純）他</b>	<b>-302,854</b>	<b>-158,010</b>	<b>-44.2</b>	<b>47.8</b>	<b>-8.1</b>	<b>-4.3</b>	<b>-2.4</b>	<b>3.9</b>
（1）財貨・サービスの移出	1,705,542	1,540,516	-12.2	-9.7	45.8	41.7	-6.0	-4.4
（2）（控除）財貨・サービスの移入	2,261,355	2,160,628	-3.1	-4.5	60.7	58.4	-1.8	-2.7
（3）統計上の不突合	252,959	462,102	41.3	82.7	6.8	12.5	1.9	5.6
<b>県内総生産（支出側）1+2+3+4</b>	<b>3,727,246</b>	<b>3,697,229</b>	<b>-5.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>-0.8</b>

（注）端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

##### （1）消 費・・・民間最終消費支出、政府最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆512億円となり、前年度に比べて556億円(2.6%)減少した。

このうち家計最終消費支出は、1兆9,914億円となり560億円(2.7%)減少した。

政府最終消費支出は、1兆554億円となり24億円(0.2%)減少した。

##### （2）投 資・・・総固定資本形成（民間、公的）、在庫品増加

総資本形成は、7,487億円となり、前年度に比べて1,169億円(13.5%)減少した。

民間総固定資本形成は、住宅、企業設備がともに減少して、943億円(16.1%)減少した。

公的総固定資本形成は、一般政府、企業設備が増加したことにより、307億円(12.0%)増加した。

##### （3）移 出 入・・・財貨・サービスの移出、（控除）財貨・サービスの移入

移出は、前年度に比べて1,650億円(9.7%)減少し、移入は1,007億円(4.5%)減少した。

統計上の不突合を除いた移出入（純）は6,201億円の移入超過となり、前年度に比べて移入超過額が643億円拡大した。

## (1) 県内総生産 … 表1、表3

県内総生産は、一年間に県内で行われた経済活動によって、新たに生み出された付加価値の合計を指す。これは産出額（生産額、売上額、出荷額）から中間投入（生産活動に必要な原材料・光熱費などの物的経費）を控除したものに当たる。

## (2) 対前年度増加率 … 表1等

当年度実額をA、前年度実額をBとして算出する。

$$\text{対前年度増加率 (\%)} = \{ (A - B) / |B| \} \times 100$$

なお、県内総生産の対前年度増加率を、特に「経済成長率」と呼ぶ。

## (3) 寄与度 … 表3、表4、表5、表6

対前年度増加率に対して、各項目がどの程度関与したかを示す指標として用いられる。

## 【例】

表3 第1次産業の県内総生産増加寄与度(H21)

$$\begin{aligned} \text{寄与度 (\%)} &= \{ (H21\text{実額} - H20\text{実額}) / H20\text{県内総生産 (名目)} \} \times 100 \\ &= (109,822 - 115,245) / 3,727,246 \times 100 = 0.145496\% (\blacktriangle 0.1\%) \end{aligned}$$

## (4) 帰属利子 … 表3

帰属利子は、金融業の営業活動による純受取分(受取利子・配当一支払利子)を指す。

他の産業では、これをコスト(借入金利息の支払い)として総生産から控除する必要があるが、産業別に控除額を明らかにすることが困難なため、一括して控除する。

なお、表3の4(控除)帰属利子等には、帰属利子(控除項目)の他に、輸入品に課される税・関税(加算項目)、総資本形成に係る消費税(控除項目)が含まれる。

## (5) 持ち家の帰属家賃

実際には家賃を支払っていない自己所有住宅(持ち家)について、家計自らが営む住宅賃貸業に対して家賃を支払っているものとみなして、家賃を平均的な市中家賃で評価し不動産業の生産活動に含める。

これは、持ち家による便益を経済的価値として計測するとともに、持ち家でも貸家、貸間とされる場合があることから、サービスが生産され消費されていると仮定して計算する。

持ち家の帰属家賃は、生産面では不動産業の生産額に計上され、分配面では、個人企業所得として計上される。支出面では、家計最終消費支出に計上される。

(6) デフレーター

… 表3

名目値から価格変動の影響を除いた実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目値を除して実質値を求めることをデフレーションと呼ぶ。

県民経済計算では、県内総生産についてのデフレーターを直接作成することができないため、県内総生産の構成項目ごとにデフレーターを作成して実質値を求め、全体としてのデフレーターは、名目値を実質値で除すことで逆算して求めている。

(7) 連鎖方式

実質値及びデフレーターの計算において現在採用しているのが連鎖方式である。この方式では実質化の指数算式において、デフレーターが100となる参照年（現在は平成12暦年）を起点とし、常に前年を基準とすることで、毎年毎年積み重ねて接続する方式がとられる。

県民経済計算では生産系列において連鎖方式を採用している。計算にあたっては、産出額、中間投入額をそれに見合った価格指数でそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めている。

(8) 県民雇用者報酬

… 表5

賃金・俸給(賃金、給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金のほかに現物支給も含まれる。また、社宅のように市中家賃より低価格で提供される場合は、市中家賃との差額が給与住宅差額家賃とされ、現物給与とみなして計上される。)と雇主の社会負担(雇主の社会保障基金、年金基金への負担金、退職一時金、損害保険など)に区分される。

(9) 財産所得(非企業部門)

… 表5

一般政府(国、地方公共団体等)、家計、対家計民間非営利団体(労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等)が所有する資産を運用して得られる所得をいう。

家計については、利子(純受取=受取-支払)、配当、保険契約者に帰属する財産所得(保険契約者の資産として、家計に支払われるべき保険契約者の配当・投資所得で保険企業に留保されるため、帰属計算を行い家計の所得とする。)、賃貸料の項目により計上している。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取(受取-支払)額の合計で計上している。

(10) 企業所得（法人企業の分配所得受払後） … 表5

営業余剰に、財産所得の純受取(利子などの受取額－支払額)を加算したもので、民間法人企業、公的企業(日本銀行、県企業会計、市町村病院事業等)、個人企業の区分により計上される。

財産所得では、家計に配当が計上されるので、二重計算を避けるため、企業所得には配当受払後の金額が計上される。

(11) 家計現実最終消費・政府現実最終消費 … 表6

最終消費支出は、家計、対家計民間非営利団体、一般政府が実際に支出した額をいう。一方、現実最終消費は、これらの各部門が実際に享受した便益の額を指す。

具体的には、現実最終消費は、家計最終消費支出に現物社会移転の受取(対家計民間非営利団体の最終消費支出＋一般政府最終消費支出のうち個別消費支出分)を加えた家計現実最終消費と、政府最終消費支出のうち集合消費支出分の政府現実最終消費に区分される。

個別消費支出は、一般政府または対家計民間非営利団体が、家計に対して提供する保険給付や教育等のサービスによる移転支出のことで、集合消費支出は、一般政府が特定の個人を対象とせず、社会全体または社会の大部分に対して供給する防衛、外交、環境保全などの支出をいう。

家計最終消費支出		対家計民間非営利	家計現実最終消費
政府	個別		
	集合		政府現実最終消費
最終消費支出			現実最終消費

(12) 総資本形成 … 表6

総固定資本形成と在庫品増加に区分される。

民間総固定資本形成は、民間法人企業、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)による建物、機械設備等の耐久財等への支出をいう。

公的総固定資本形成は、一般政府、公的企業が行う公的住宅の建設、公的企業による機械設備の購入、建物建設、一般政府が行う公共工事への支出をいう。

在庫品増加は、企業、一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料について、一年間の増減を市場価格で評価したもので、公的在庫品増加では、食料安定供給特別会計(旧食糧管理特別会計)の米、林野等の原材料や資材、原油備蓄などが該当する。

(13) 一人当たり県民所得 … 表1

一人当たり県民所得は、県民所得(県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計)を人口で除して算出する。このため、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある。

県民所得(表5 県民所得) / 秋田県の総人口

2,581,547(百万円) / 1,095,591(人) = 2,356(千円)

※総人口は、総務省統計局「推計人口」(H21年10月1日現在)による。